

2022年10月8日

岸田文雄内閣総理大臣様
岸田文雄自民党総裁様

国際婦人年連絡会 世話人 橋本紀子 前田佳子 城倉純子

旧統一教会（世界平和統一家庭連合）問題の徹底解明を求めます

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上、ジェンダー平等の実現をめざし、全国組織 34 団体が結集し活動しています。本会は国連経済社会理事会（ECOSOC）への諮問資格を与えられています。

2022年7月8日安倍晋三元首相の襲撃事件の後、旧統一教会（世界平和統一家庭連合。以下、旧統一教会）問題が大きくクローズアップされてきました。私たちは、今まで隠されてきた旧統一教会と政界との関りの深さに驚いています。この関係がどのように政治を歪め、選挙結果、政策などに影響したかの事実を解明しなければ、日本の民主主義は機能不全となってしまいます。日本の民主主義を守り、発展させていくために、旧統一教会問題の徹底解明を強く求めます。

記

1. 2015年の世界平和統一家庭連合への名称変更の経緯を明らかにし、宗教法人格の取り下げを早急に進めること。
※「信教の自由」を理由に追及をのがれることを許さないために宗教法人格取り下げは早急に進める必要がある。
2. 旧統一教会がジェンダー平等を阻んできた実態を明らかにし、ジェンダー平等を実現するための具体的施策を早期に実施すること。
※自民党は、旧統一教会と一体となって、旧統一教会の教義に反するとして選択的夫婦別姓制度の法制化に反対し、性教育を敵視し妨害するなどのジェンダー平等の実現を意図的に阻んできた。改善策の実施が早期に必要である。
3. 「こども家庭庁」としての経緯を明らかにすること。「家庭教育支援条例」制定の経緯を明らかにすること。
※当初は「こども庁」だったが、「家庭」を強引に書き込んだこと、各地で進められている「家庭教育支援条例」制定について、旧統一教会系の団体と一部議員が結びついて、強く推進してきたことなど不自然さが際立っている。今後このような事態を繰り返させないためにも真相解明が必要である。
4. 旧統一教会と政治家との関係を解明すること。
※特にもっとも関係が深いとされる故安倍晋三氏、自民党については徹底解明が必要である。調査対象を国会議員にとどめず、都道府県議員、市区町村議員、自治体首長まで含めること。今まで自民党内で行われてきた「点検」では、全容解明にはほど遠い。第三者機関を入れ、徹底調査を進めること。
5. 自己破産に追い込まれた信者のもとで貧困にあえぐ子ども、「宗教2世」などへの救済措置を早急に実施すること。
※現在の困難状況を把握し、早急に対応することは急務を要する。また今後繰り返されないよう、子ども一人ひとりの内心の自由を尊重し、子どもの権利を確立する教育を進めること。その際、文部科学省のみに任せるのではなく、厚生労働省はじめ全省庁が連携し、一体となって対応を進める必要がある。

以上